

## <日本経済の基調判断>

景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。

企業収益は改善。  
設備投資は増加。

雇用情勢は  
厳しさが残るもの  
の、改善に広がり  
がみられる。

個人消費は、  
おおむね横ばい。

輸出は横ばい、生  
産は緩やかに増加。

(先行き)

- ・先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。
- ・一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

## <政策の基本的態度>

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に基づき、構造改革を加速・深化する。

重点強化期間内に物価の安定基調を確実なものとし、物価の安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、政府・日本銀行は一体となった取組を行う。

# 今月の説明の主な内容

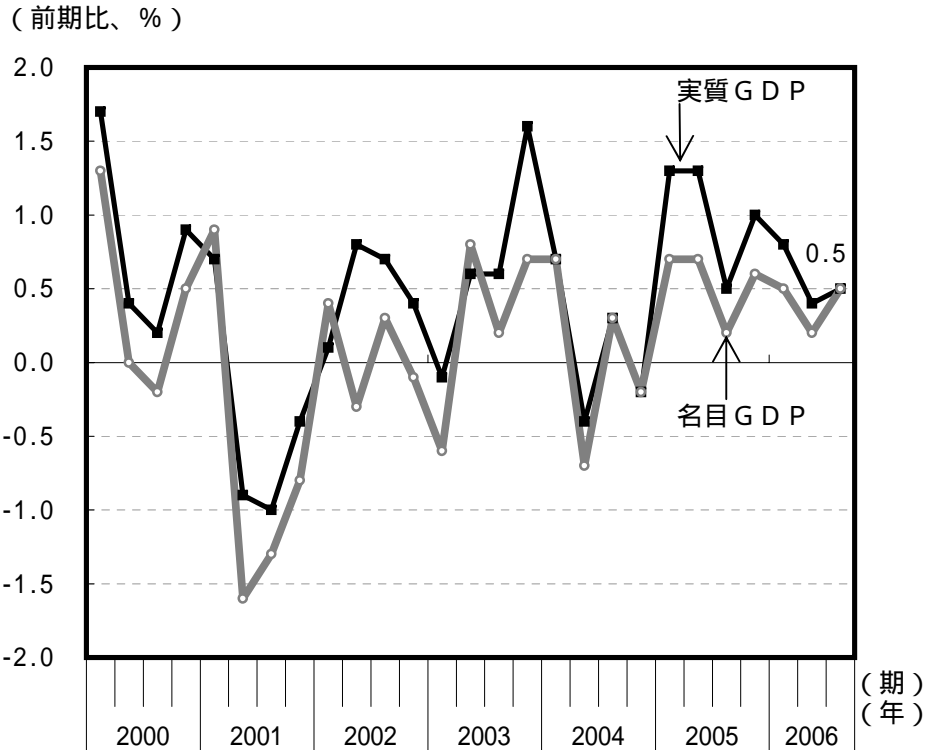
- 1 GDP(7-9月期速報) - 前期比0.5%(年率2.0%)増
- 2 家計部門 - 個人消費は、おおむね横ばい
- 3 企業部門 - 鉱工業生産は、緩やかに増加
- 4 物価の動向 - 特殊要因を除く消費者物価は、ゼロ近傍
- 5 海外経済 - 米国GDP(7-9月期速報)は、前期比年率1.6%増
- 6 地域経済の動向 - ばらつきのみられる地域の雇用情勢

# 7 - 9月期GDP速報の結果

7 - 9月期のGDP速報では名目、実質GDPとも7四半期連続のプラス成長(前期比0.5%)となった。

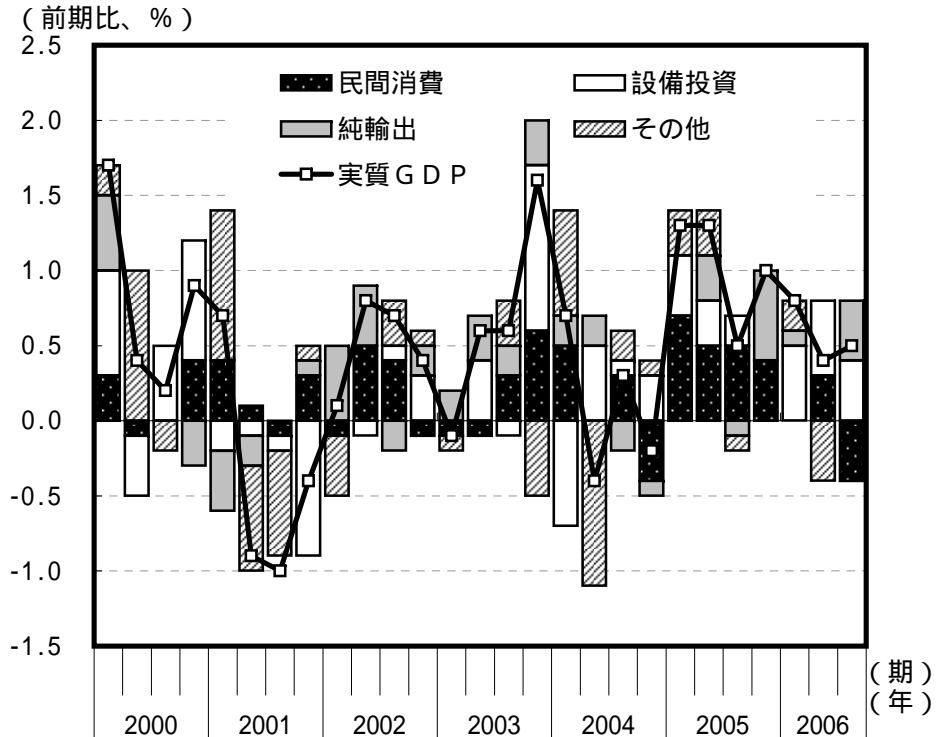
実質GDP成長率の内訳は、純輸出(0.4%)、設備投資(0.4%)がプラスに寄与する一方、民間消費が押し下げに寄与( - 0.4%)した。

GDPの前期比の推移



(備考) 内閣府「国民経済計算」より作成。  
季節調整済み前期比

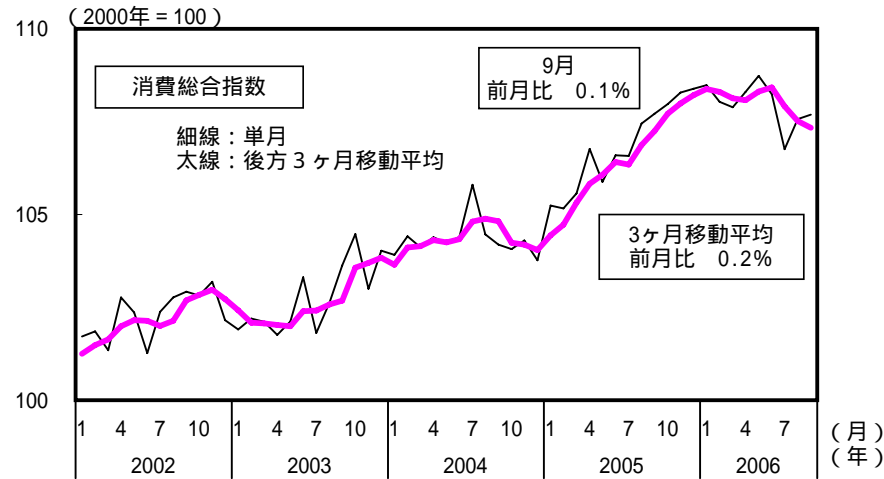
実質GDPとその寄与度



(備考) 内閣府「国民経済計算」より作成。  
季節調整済み前期比の寄与度分解。「その他」は、住宅投資、在庫品増加、政府消費、公共投資の寄与度の和

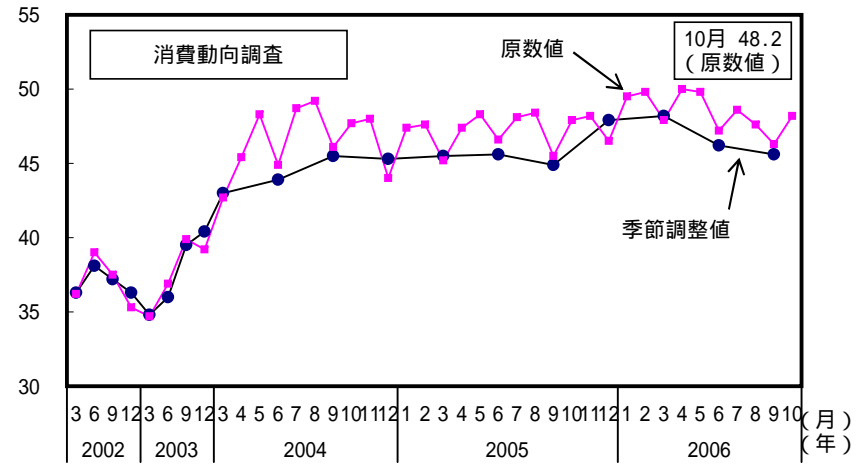
# 家計部門

所得の伸びの鈍化を背景に、個人消費はおおむね横ばいとなっている。



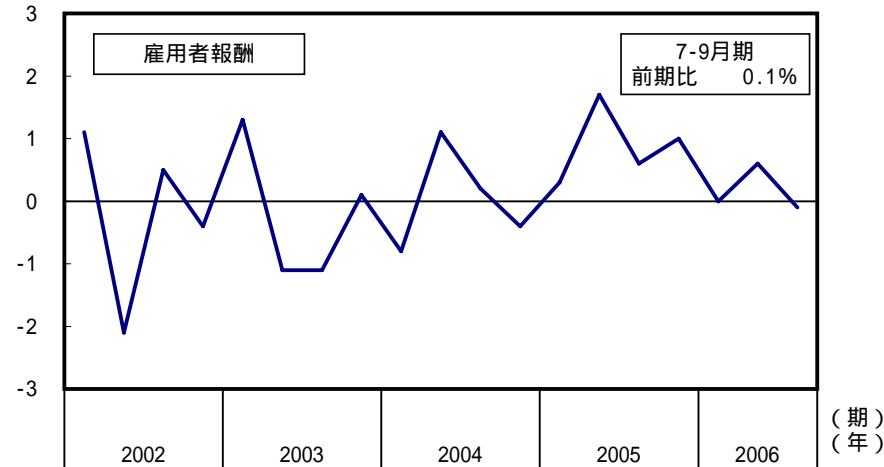
(備考)消費総合指数は、内閣府(経済財政分析担当)で作成。季節調整値。

消費者マインドはおおむね横ばいで推移している

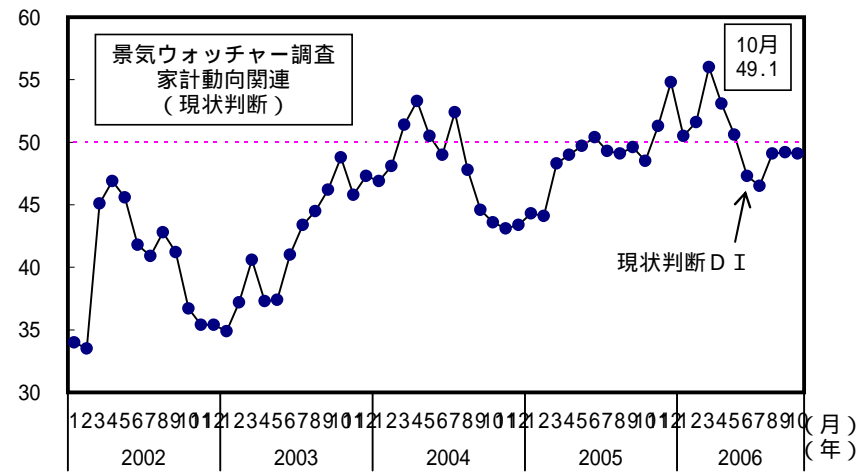


(備考)内閣府「消費動向調査」により作成。

(実質前期比)



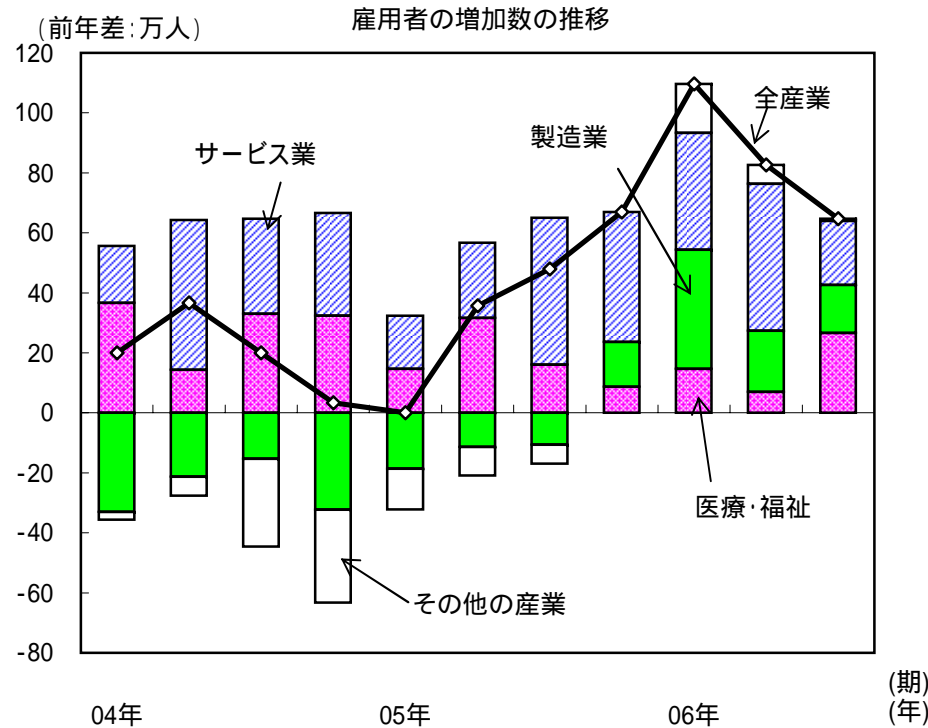
(備考)内閣府「国民経済計算」により作成。



(備考)内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

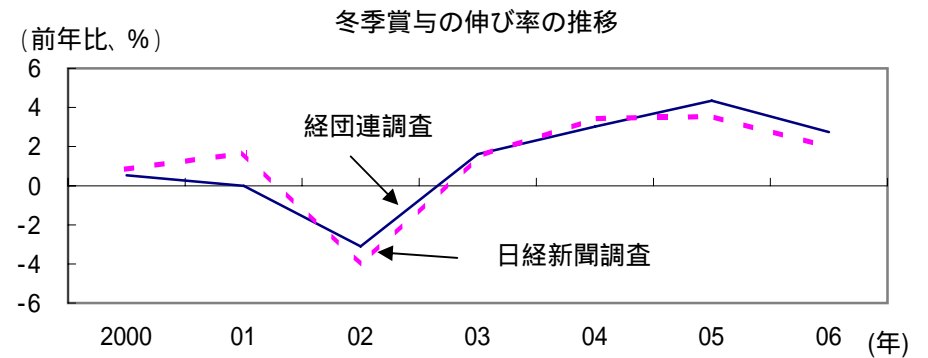
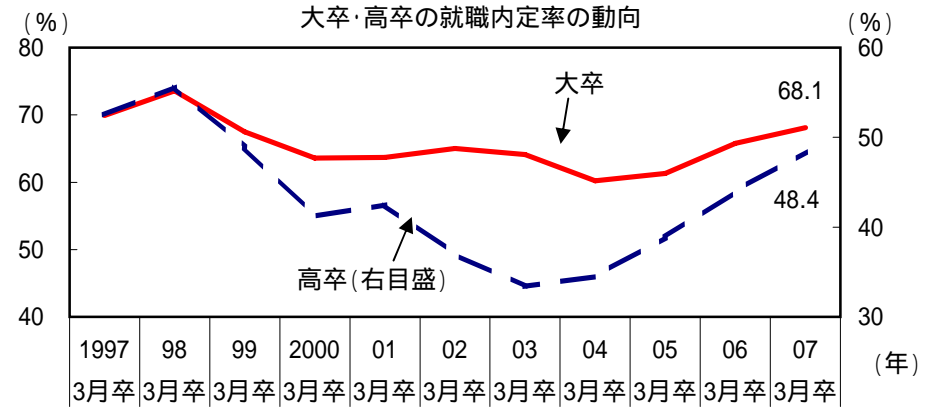
# 家計部門

雇用者数の増加はサービス業、医療・福祉業、製造業などが牽引



(備考) 総務省「労働力調査」より作成。

就職内定率、賞与も改善傾向が続く

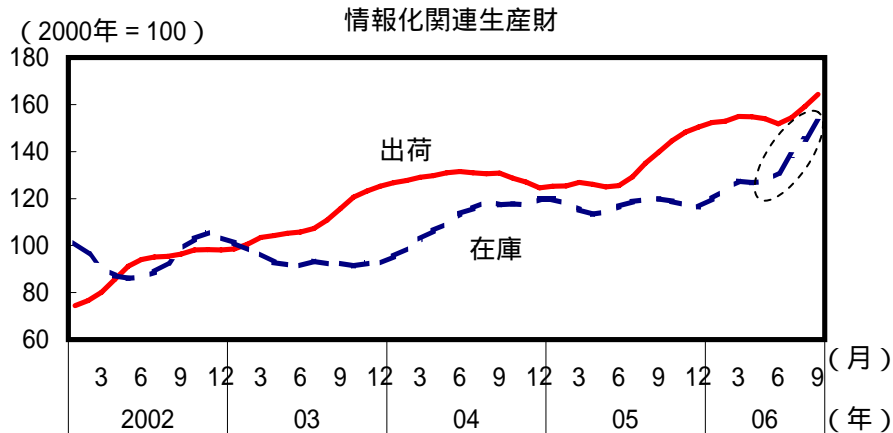
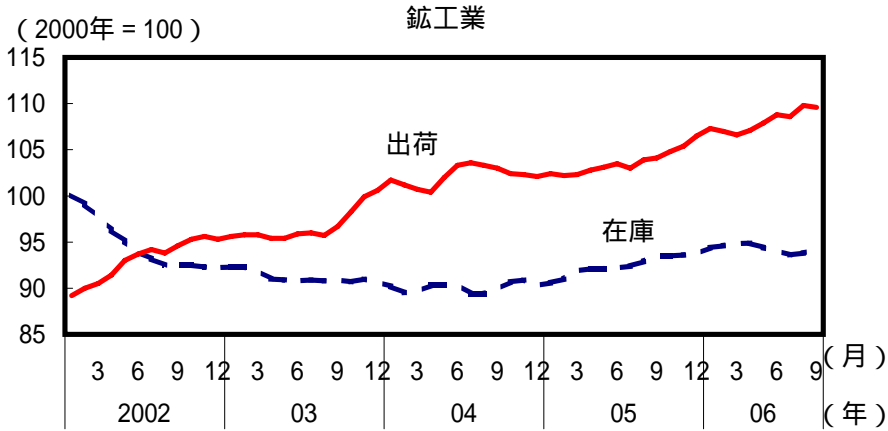


- (備考) 1. 文部科学省・厚生労働省「大学等卒業予定者就職内定状況等調査について」、厚生労働省「高卒・中学新卒者の就職内定状況等について」、日本経団連調査、日経新聞調査により作成。  
 2. 各年の内定率の調査時点は高卒9月末現在、大卒10月1日現在。  
 3. 2006年度の日本経団連調査は、調査対象である主要22業種・大手288社のうち2005年度と比較可能な129社(第1回集計:10/25時点)  
 4. 2006年度の日経新聞調査は、上場企業・店頭企業及び同社が選んだ有力な非上場企業4,376社のうち2005年度と比較可能な197社(中間集計:11/8時点)

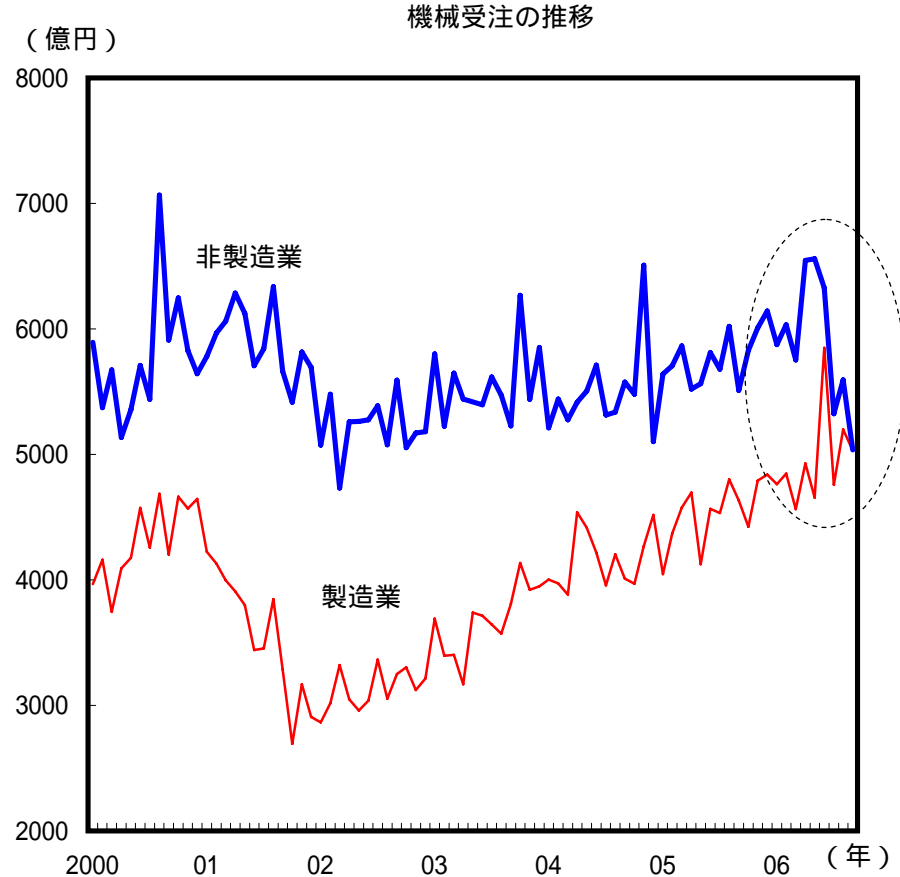
# 企業部門

全体として、堅調な出荷により、在庫の高まりはみられない。  
一方、情報化関連生産財の在庫動向には留意が必要。

機械受注：このところやや弱い動き。



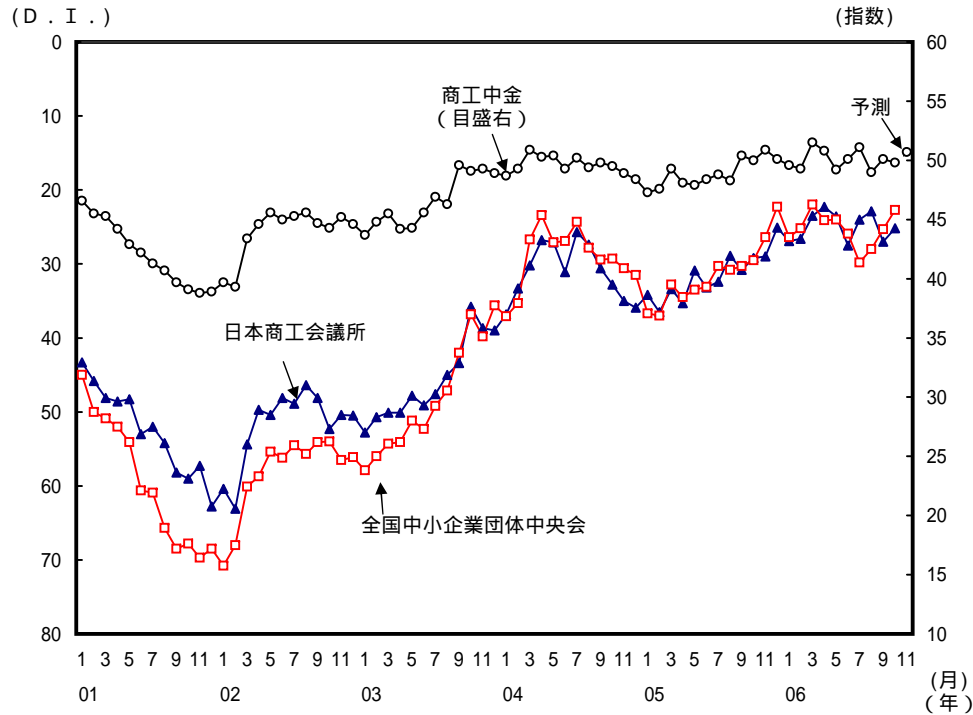
- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。  
2. 出荷、在庫は季節調整値(3ヶ月移動平均)。  
3. 情報化関連生産財：液晶素子、半導体素子、集積回路、シリコンウェハ、電池など



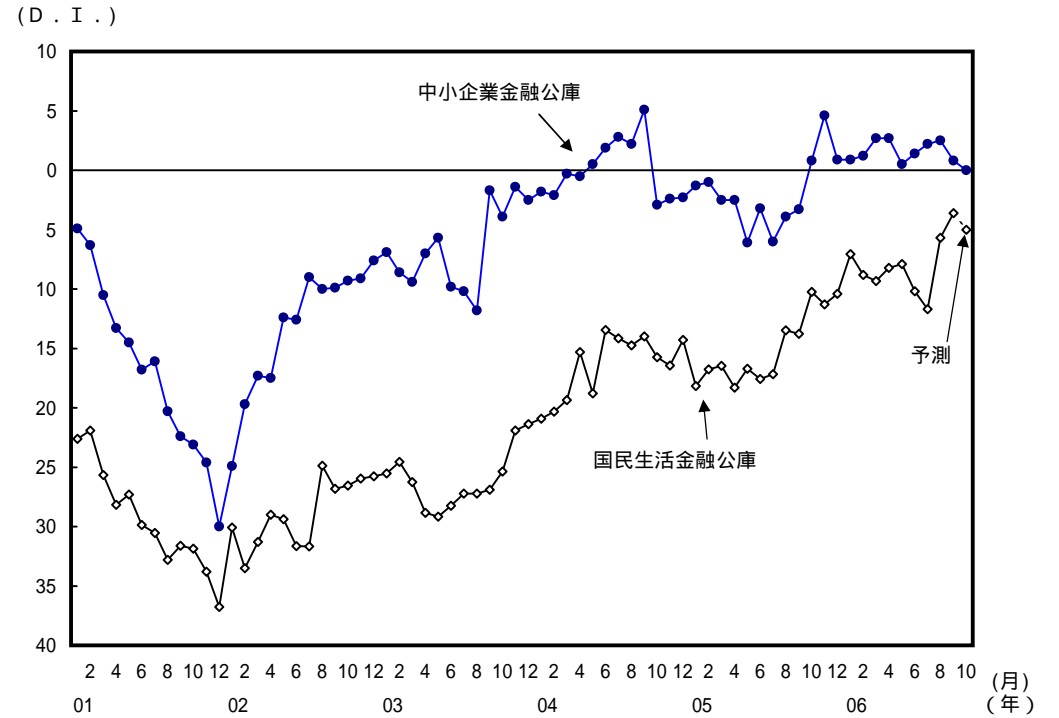
- (備考) 1. 内閣府「機械受注統計」により作成。季節調整値。  
2. 非製造業は、非製造業(船舶・電力を除く)の値。

# 企業部門（中小企業）

足元で中小企業の業況判断は改善が鈍い。



中小企業の売上D . I . は明確な改善には至っていない。



(備考) 1 . 各調査の概要 :

- ・ 商工中金... 「中小企業月次景況観測」 (商中取引先1000社対象)  
(景況判断指数、  
前月比で [「好転」× 1 + 「不変」× 0.5] / 調査対象企業数 × 100)  
指数で50が前月から「好転」「悪化」の分岐点となる。
- ・ 日本商工会議所... 「早期景気観測」 (2589業種組合対象)  
(業況D . I . 前年同月比で「好転」 - 「悪化」)
- ・ 全国中小企業団体中央会... 「中小企業月次景況調査」 (情報連絡員約3,000名対象)  
(景況D . I . 前年同月比で「好転」 - 「悪化」)

2 . 全産業の数値を示す。

(備考) 1 . 各調査の概要 :

- ・ 中小企業金融公庫... 「中小企業景況調査」 (公庫取引先900社対象)  
(売上D . I . 前月比で「増加」 - 「減少」、季節調整値)
- ・ 国民生活金融公庫... 「全国小企業月次動向調査」 (公庫取引先1,500社対象)  
(売上D . I . 前年同月比で「増加」 - 「減少」、季節調整値)

2 . 全産業の数値を示す。

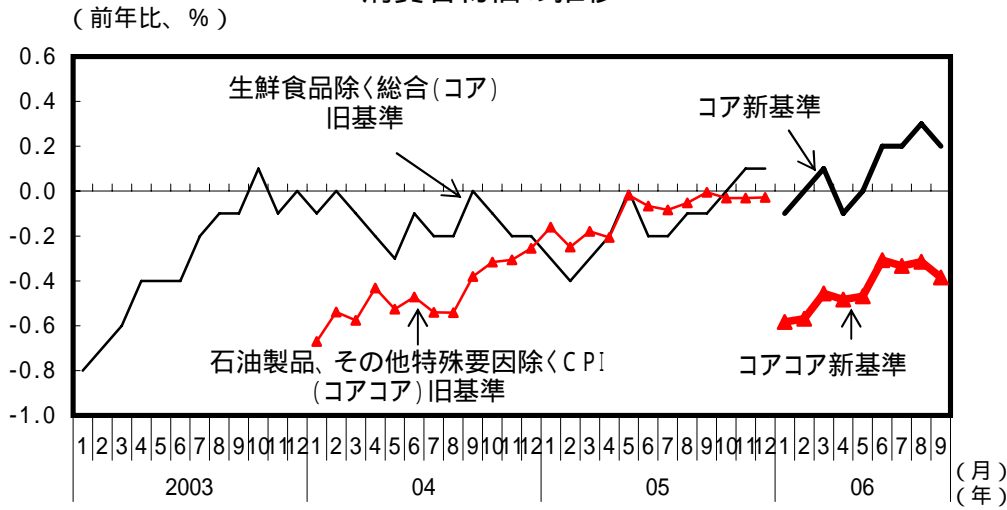


# 各種物価指数の動向

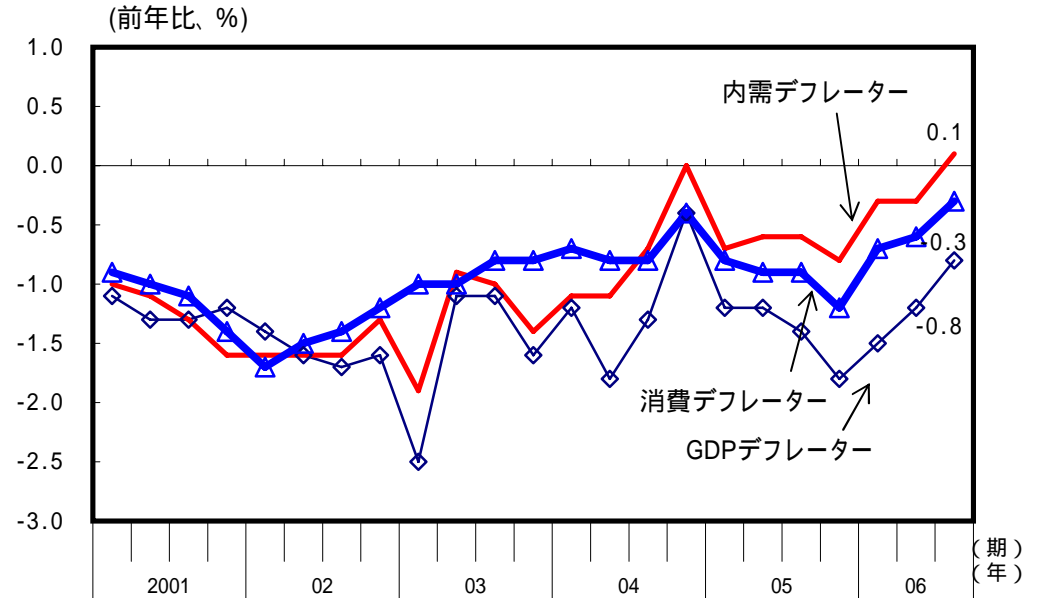
消費者物価(生鮮食品除く総合)は前年比0.2%上昇。  
 石油製品、その他特殊要因を除く消費者物価は、前年比0.4%下落。

GDPデフレーターは、前年比マイナスが続く。  
 輸出入の影響を除外した内需デフレーターはプラスに転じた。

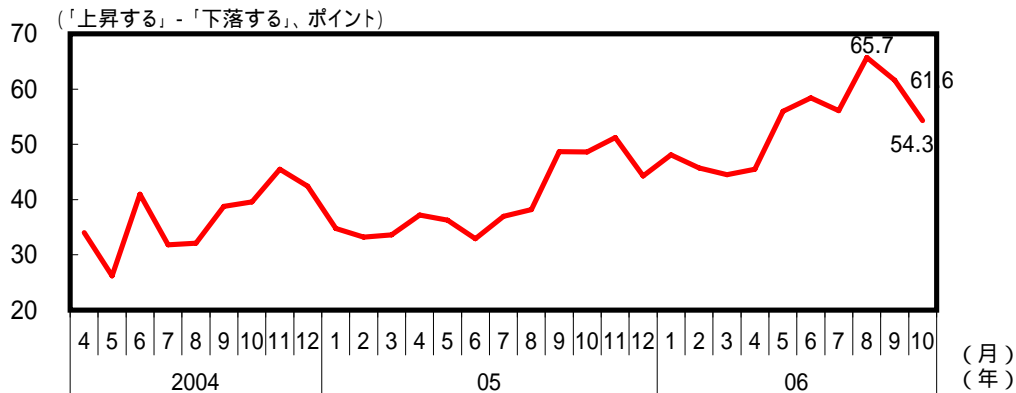
消費者物価の推移



GDPデフレーターの推移



(参考) 消費者の物価見通しに関するアンケート



(備考) <左上図>

1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 「石油製品、その他特殊要因を除くCPI(コアコア)」は、「生鮮食品を除く総合(コア)」から、石油製品、電気代、都市ガス代、鶏卵、米類、切り花、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこを除いたもの。

<左下図>

1. 内閣府「消費動向調査」より作成。
2. 一年後の物価に関する消費者(総世帯)の見通しについて、「上昇する」と答えた人の割合から「下落する」と答えた人の割合を引いたもの。

<上図>

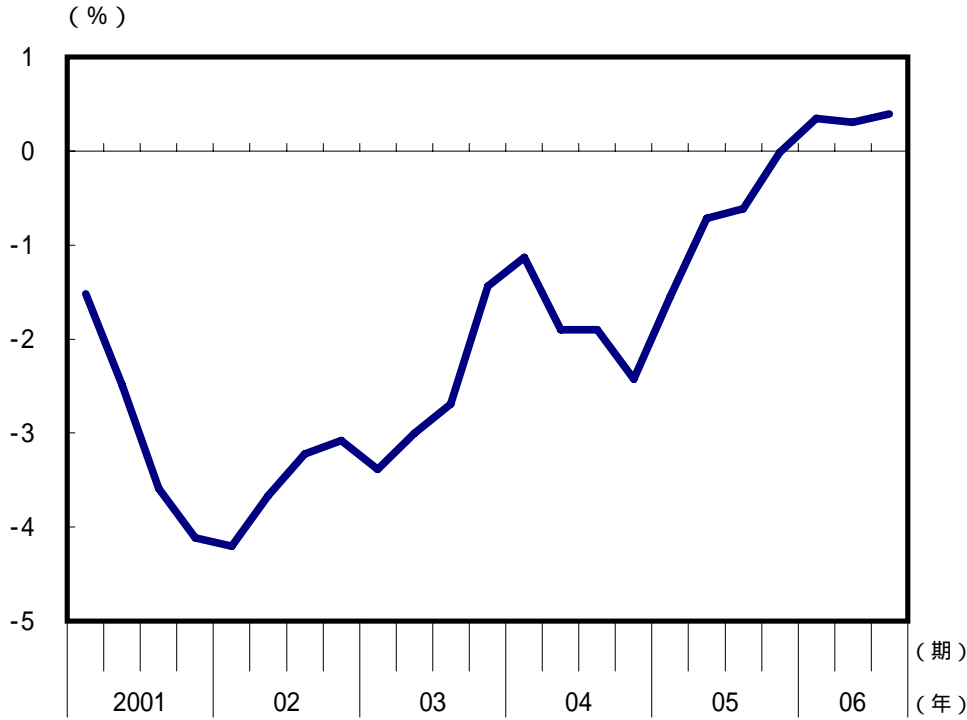
1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 消費デフレーターは、民間最終消費支出デフレーター

# 实体经济からの物価上昇圧力

GDPギャップは、景気回復の継続によりゼロ近傍まで改善している。

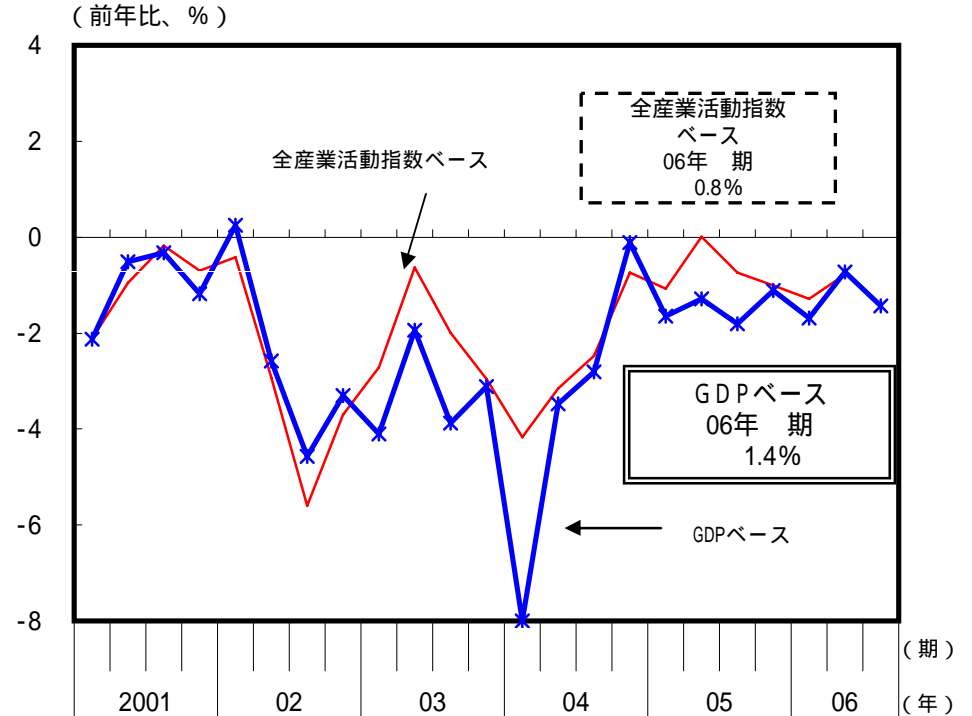
単位労働費用は依然として前年比マイナスで推移。

GDPギャップの推移



(備考) 内閣府「国民経済計算」等により作成。

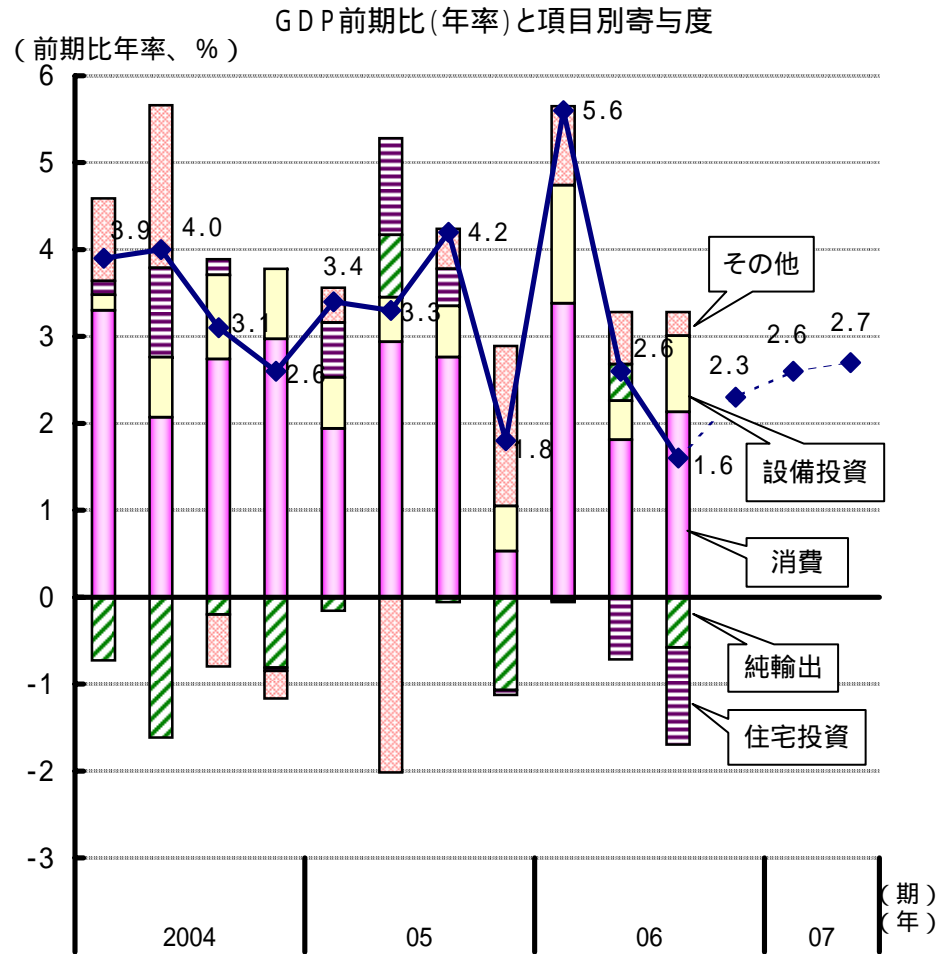
単位労働費用の推移



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「全産業活動指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。  
 2. (GDPベースのULC) = (名目雇用者報酬) / (実質GDP)。  
 3. (全産業活動指数ベースのULC) = (常用雇用者指数) × (現金給与総額指数) / (全産業活動指数)

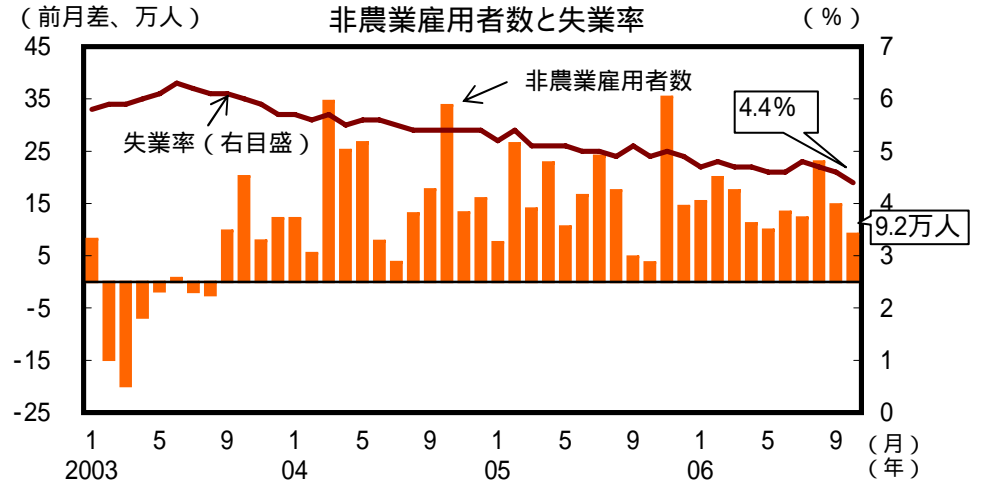
# 海外経済の動向

アメリカ成長率：GDP 7-9月期は前期比年率1.6%成長



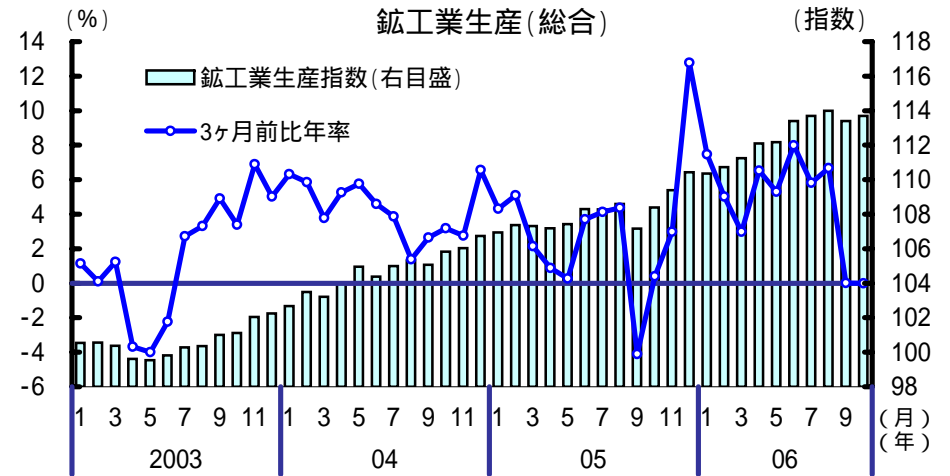
(備考) アメリカ商務省より作成。  
06年10-12月期以降は、アメリカの民間エコノミストの平均的見方(ブルーチップ・インディケーター(11月10日号)より作成。)

アメリカ：失業率は4.4%に低下



(備考) アメリカ労働省より作成。

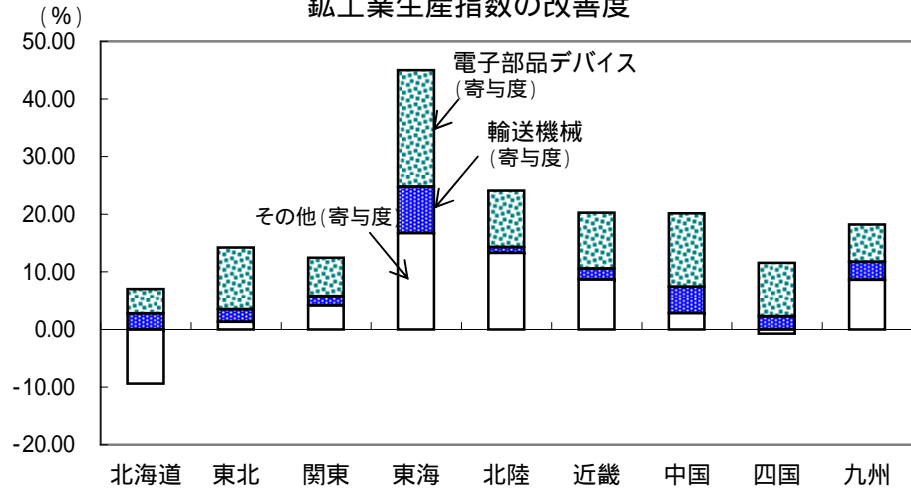
アメリカ：生産はおおむね横ばいとなっている



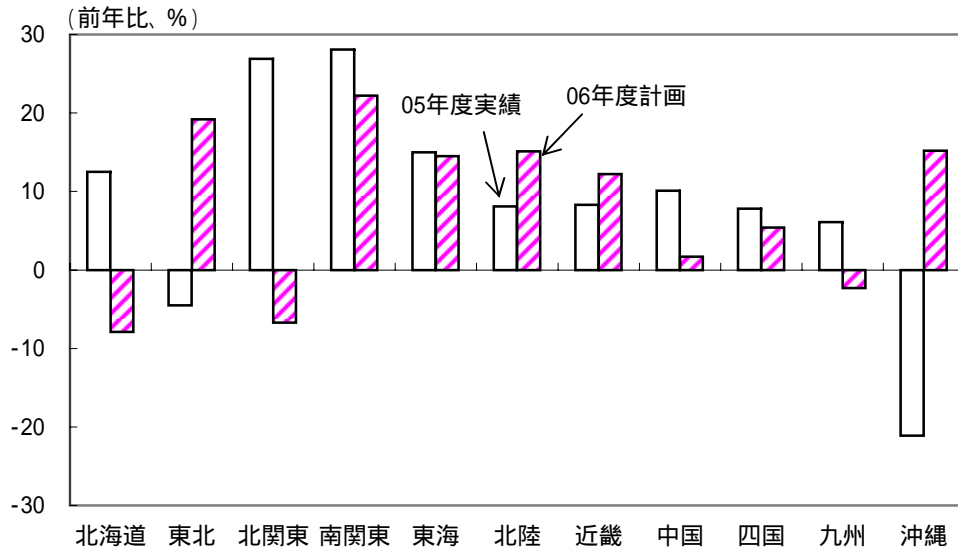
(備考) 連邦準備制度理事会(FRB)より作成。

# 地域経済の動向

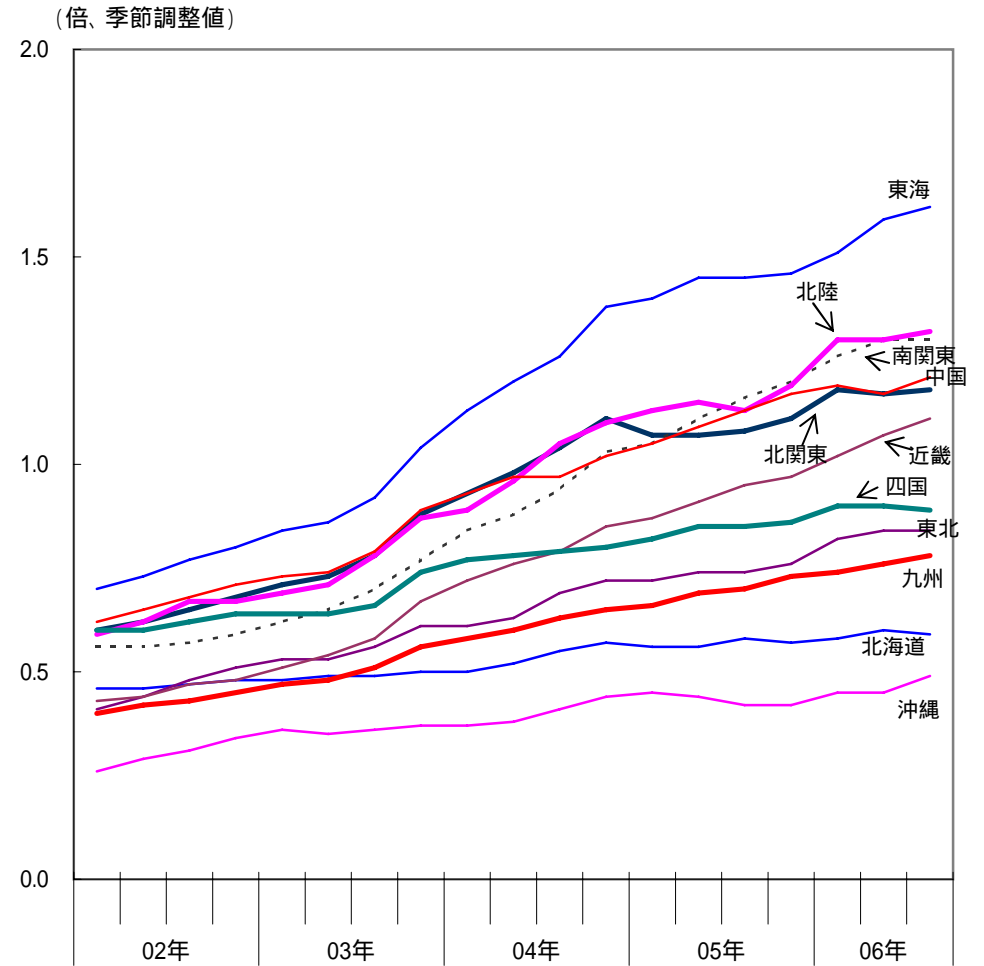
(図1) 景気の谷(02年1-3月期)からみた  
鉱工業生産指数の改善度



(図2) 05年度・06年度の設備投資



(図3) 地域別の有効求人倍率



(備考) (図1) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局  
「鉱工業生産動向」により作成。直近値は06年7-9月期  
なお、北海道と四国は電気機械である。

(図2) 日本銀行各支店「短観」により作成。北関東は前橋支店管内、南関東は神奈川県。

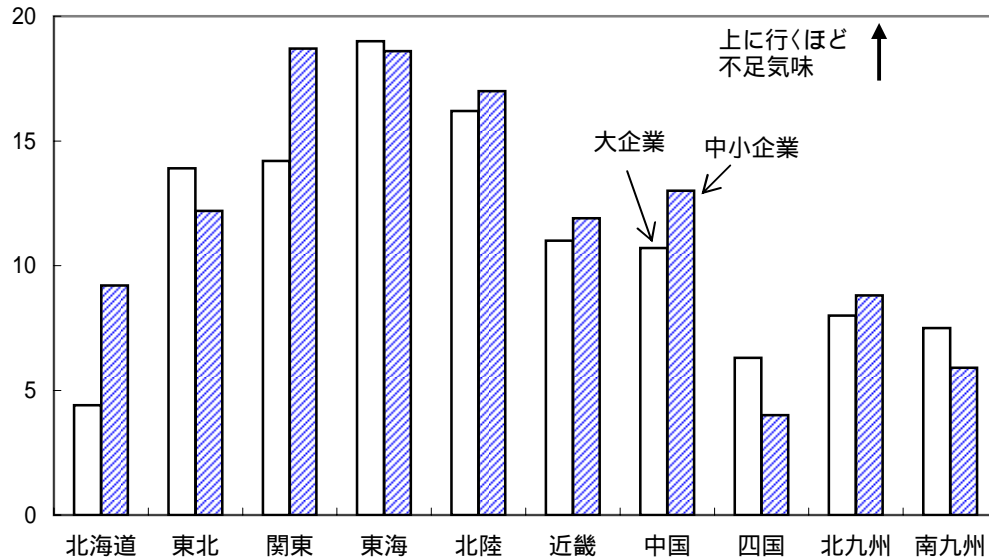
(図3) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。

## 地域経済の動向

(表4) 06年9月の有効求人倍率(季節調整値)

愛知県	東京都	三重県	福井県	栃木県	岐阜県	岡山県	石川県	群馬県	広島県
1.89	1.58	1.41	1.40	1.39	1.39	1.38	1.34	1.31	1.31
滋賀県	大阪府	静岡県	香川県	長野県	富山県	新潟県	山梨県	山口県	神奈川県
1.30	1.29	1.26	1.22	1.19	1.18	1.12	1.11	1.09	1.08
山形県	埼玉県	大分県	京都府	茨城県	兵庫県	徳島県	島根県	宮城県	福岡県
1.07	1.02	1.02	1.01	0.95	0.95	0.94	0.91	0.90	0.90
福島県	千葉県	愛媛県	和歌山県	奈良県	熊本県	岩手県	鳥取県	宮崎県	佐賀県
0.89	0.88	0.85	0.83	0.82	0.80	0.78	0.75	0.69	0.65
北海道	秋田県	長崎県	鹿児島県	沖縄県	高知県	青森県			
0.61	0.60	0.58	0.58	0.49	0.45	0.42			

(図5) 従業員数判断BSI(06年7-9月期調査)  
(「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)



**景気ウォッチャーのコメントより**(06年10月調査、雇用関連、抜粋)  
( : やや良くなっている、 : 不変、 : やや悪くなっている)

**(求人意欲が活発)**

: やや業種に偏りはあるが、幅広く求人が入っている。通信から5人、10人の発注が続き、その他も総じて人出はひっ迫

(東北: 人材派遣会社)

: 求人数は多くないものの、少しずつであるが中小零細企業からの求人申込が増加傾向(北関東: 職安)

: 合同就職面接会の開催を案内したところ、企業からの参加申込が相次ぎ、数日で募集枠が埋まり、断るのに苦労(北陸: 職安)

**(求人数は横ばい)**

: 季節的な点も考慮した求人件数はほぼ横ばい(北海道: 情報誌)

**(非正規雇用が多い)**

: 非正規雇用の求人が6割以上を占めており、正規雇用を望む求職者とのかい離が続く(東海: 職安)

**(求職者が減少)**

: 求職者からの反響が低迷しており、優秀な人材が思うように集まらないという広告主の声も聞かれる(近畿: 新聞広告)

**(短期雇用増加せず)**

: 例年、アウトソーシング業のお歳暮シーズンに向けた短期雇用が増加するが、今年は例年に比べ手ごたえが感じられない

(九州: 求人情報誌)

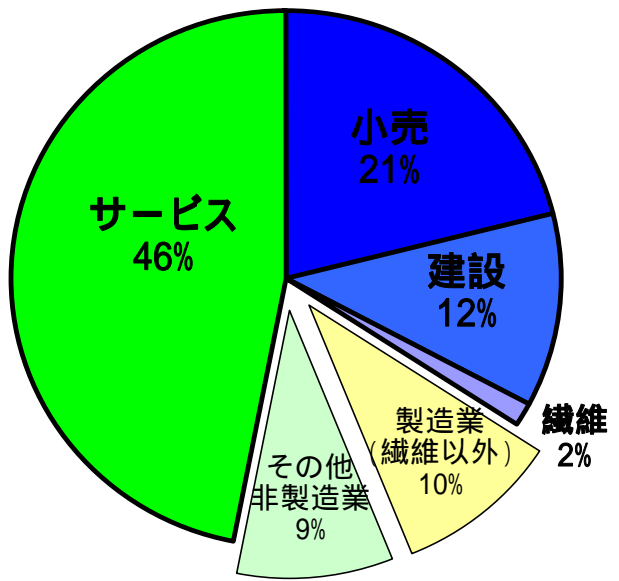
(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」、財務省「法人企業予測調査」、内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

図5は06年9月末時点。

# 中小企業の景況感は繊維、建設、小売、サービスで厳しい

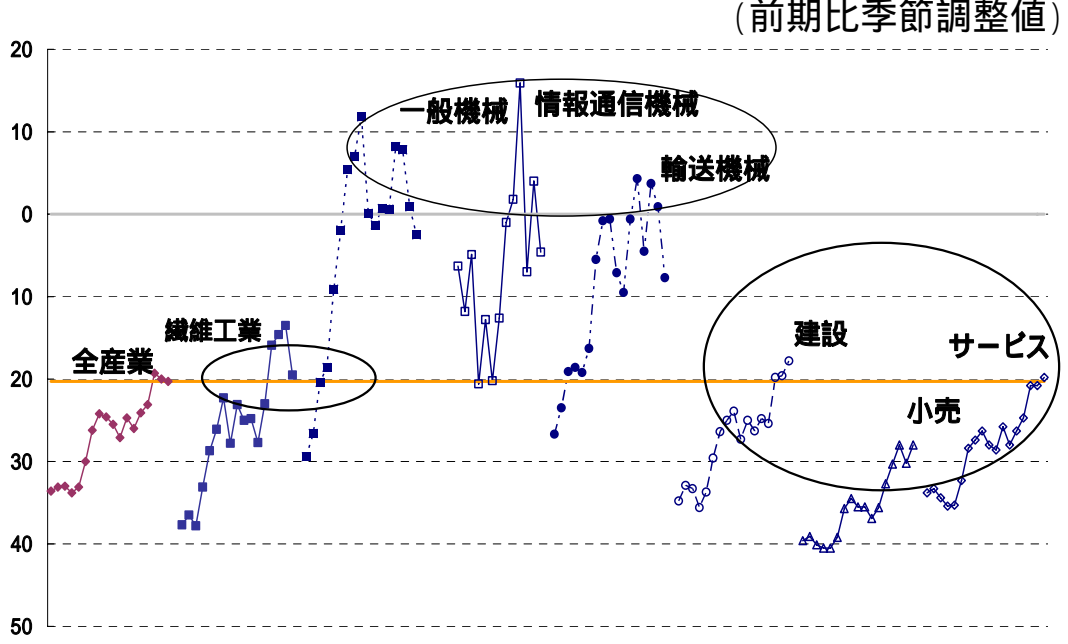
中小企業の景況感は全体としては回復しているものの、全体の約8割を占める建設、小売、サービス業などで「悪化」と答えている企業の比率が高い。

### 業種別中小企業数シェア (2004年)



資料: 総務省「事業所・企業統計」

### 中小企業の業種別業況判断DIの推移 (2002年4 - 6月期 ~ 2006年7 - 9月期)



資料: 中小企業庁・中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」  
注: 本調査の対象企業数は、小規模企業を含めて約19,000社。

# 景況感の厳しい業種・地域 における前向きな取組み

繊維、建設、小売、サービスなど  
景況感の厳しい業種、農林水産業、  
建設などへの依存度が高い地域に  
おいて、地域資源を有効に活用する、  
新分野に進出するなどの試みが行  
われている。

